

2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月2日

上場会社名 ミネベアミツミ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6479 URL <https://www.minebeamitsumi.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 湯谷 淳 TEL 03-6758-6711  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年11月29日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	581,061	9.6	40,649	△8.9	42,458	△4.2	30,805	△12.1	30,794	△12.1	56,259	143.3
2022年3月期第2四半期	530,260	14.8	44,633	113.3	44,319	118.9	35,029	126.6	35,052	127.3	23,122	34.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	75.22	74.52
2022年3月期第2四半期	86.45	84.51

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,281,840	605,304	600,746	46.9
2022年3月期	1,104,192	541,435	538,610	48.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2023年3月期の年間配当金につきましては、連結配当性向20%程度を目途に決定してまいります。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,250,000	11.2	115,000	24.8	85,000	23.3	206.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	427,080,606株	2022年3月期	427,080,606株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	14,514,275株	2022年3月期	20,934,199株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	409,378,248株	2022年3月期2Q	405,449,759株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（アナリスト向け決算説明会資料の入手方法）

2022年11月2日（水）に、決算説明会資料を当社ウェブサイト(<https://www.minebeamitsumi.com/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
要約四半期連結損益計算書 .....	6
要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)のわが国の経済は、原材料価格の高騰、円安を主な要因とした物価の上昇が見られましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限が緩和されたことにより、個人消費が回復、景気の緩やかな持ち直しの動きが見られました。米国経済は、物価の高騰が続いている一方、雇用、個人所得の増加、堅調な輸出増加により、景気が緩やかに持ち直しております。欧州経済は、ウクライナ問題によるロシアからの天然資源の供給減の影響で物価が高騰し、景気は後退しました。中国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う厳しい行動制限が各地で発動されたことにより経済活動が停滞、景気の先行きは不透明な状況が続いております。東南アジアにおいては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限の緩和を背景に、景気は回復傾向となりました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は581,061百万円と前年同期比50,801百万円(9.6%)の増収となりました。営業利益は40,649百万円と前年同期比3,984百万円(△8.9%)の減益、税引前四半期利益は42,458百万円と前年同期比1,861百万円(△4.2%)の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は30,794百万円と前年同期比4,258百万円(△12.1%)の減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、2022年9月16日付で本多通信工業株式会社を子会社化し、経営統合を実施したことに伴い、同社を連結対象に組み入れております。上記には、統合日以降の同社の損益が含まれております。

また、第1四半期連結会計期間より、会社組織変更を行った結果、「その他」と「調整額」で一部区分を変更しております。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

機械加工品事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリング、ロッドエンドベアリングは、航空機関連の需要回復により売上高は増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は97,688百万円と前年同期比9,331百万円(10.6%)の増収となり、営業利益は22,726百万円と前年同期比93百万円(△0.4%)の減益となりました。

電子機器事業は、電子デバイス(液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス(計測機器)等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトの需要が減少したことにより、売上高は減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は179,405百万円と前年同期比4,722百万円(△2.6%)の減収となり、営業利益は3,463百万円と前年同期比10,478百万円(△75.2%)の減益となりました。

ミツミ事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が主な製品であります。半導体デバイス、カメラ用アクチュエータの光デバイス等が好調に推移し、売上高は増加しました。

なお、本多通信工業株式会社の取得に伴い、ミツミ事業に同社の損益が含まれております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は224,164百万円と前年同期比36,454百万円(19.4%)の増収となり、営業利益は24,793百万円と前年同期比8,379百万円(51.1%)の増益となりました。

ユーシン事業は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほかに、産業機器用部品が主な製品であります。自動車部品は自動車生産の回復に伴い需要が増加したことにより、売上高は増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は78,946百万円と前年同期比9,367百万円(13.5%)の増収となり、営業利益は301百万円と前年同期比405百万円の改善となりました。

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当第2四半期連結累計期間の売上高は858百万円と前年同期比371百万円(76.7%)の増収、営業損失は692百万円と前年同期比177百万円の改善となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等9,942百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は7,568百万円でした。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。高収益のコア事業への比重を高めるポートフォリオ改革や実効性の高いM&Aを実現し、適切かつ機動的な財務戦略を推進いたします。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,281,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ177,648百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産、棚卸資産、営業債権及びその他の債権の増加であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は676,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ113,779百万円の増加となりました。その主な要因は、社債及び借入金、営業債務及びその他の債務の増加であります。

なお、資本は605,304百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は46.9%と前連結会計年度末比1.9ポイント減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は141,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,491百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,800百万円の支出（前年同期は34,783百万円の収入）となりました。これは、主に税引前四半期利益、営業債権及びその他の債権、棚卸資産の増減等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、94,882百万円の支出（前年同期は25,163百万円の支出）となりました。これは、主に新本部ビルの取得を含む有形固定資産の取得、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出等によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、69,236百万円の収入（前年同期は7,185百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入れによる収入等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で予想可能な範囲で当第2四半期連結累計期間の業績及び直近の状況を踏まえ、通期連結業績予想を見直し、以下のとおり変更いたします。

通期連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A) (2022年8月5日発表)	1,200,000	102,000	76,000
<b>今回修正予想 (B)</b>	<b>1,250,000</b>	<b>115,000</b>	<b>85,000</b>
増減額 (B-A)	50,000	13,000	9,000

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

上記基本方針に基づき、当期の中間配当金に関しましては、1株当たり20円といたします。また期末配当金については未定ですが、当期の業績を勘案した上で連結配当性向20%程度を目処に決定いたします。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	163,588	141,097
営業債権及びその他の債権	240,822	291,910
棚卸資産	219,308	272,769
その他の金融資産	23,320	9,552
その他の流動資産	19,084	21,245
流動資産合計	666,122	736,573
非流動資産		
有形固定資産	336,385	435,750
のれん	42,865	47,255
無形資産	17,790	17,810
その他の金融資産	21,627	20,235
繰延税金資産	12,844	17,991
その他の非流動資産	6,559	6,226
非流動資産合計	438,070	545,267
資産合計	1,104,192	1,281,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	170,854	190,939
社債及び借入金	164,866	190,352
その他の金融負債	14,342	24,098
未払法人所得税等	11,129	12,446
引当金	2,648	2,187
その他の流動負債	51,318	57,907
流動負債合計	415,157	477,929
非流動負債		
社債及び借入金	105,845	149,072
その他の金融負債	14,395	21,353
退職給付に係る負債	21,100	22,216
引当金	1,892	1,196
繰延税金負債	1,605	1,695
その他の非流動負債	2,763	3,075
非流動負債合計	147,600	198,607
負債合計	562,757	676,536
資本		
資本金	68,259	68,259
資本剰余金	140,102	141,637
自己株式	△43,964	△32,223
利益剰余金	320,755	344,243
その他の資本の構成要素	53,458	78,830
親会社の所有者に帰属する持分合計	538,610	600,746
非支配持分	2,825	4,558
資本合計	541,435	605,304
負債及び資本合計	1,104,192	1,281,840

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	530,260	581,061
売上原価	425,253	470,499
売上総利益	105,007	110,562
販売費及び一般管理費	60,545	68,388
その他の収益	2,151	2,148
その他の費用	1,980	3,673
営業利益	44,633	40,649
金融収益	787	2,865
金融費用	1,101	1,056
税引前四半期利益	44,319	42,458
法人所得税費用	9,290	11,653
四半期利益	35,029	30,805
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	35,052	30,794
非支配持分	△23	11
四半期利益	35,029	30,805
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	86.45	75.22
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	84.51	74.52



## 第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	281,955	330,021
売上原価	226,287	267,918
売上総利益	55,668	62,103
販売費及び一般管理費	30,410	35,649
その他の収益	986	1,087
その他の費用	1,239	1,147
営業利益	25,005	26,394
金融収益	275	2,402
金融費用	564	612
税引前四半期利益	24,716	28,184
法人所得税費用	4,329	8,121
四半期利益	20,387	20,063
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	20,393	20,060
非支配持分	△6	3
四半期利益	20,387	20,063
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	50.36	48.62
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	49.22	48.17

(要約四半期連結包括利益計算書)

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	35,029	30,805
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,312	272
純損益に振り替えられることのない 項目合計	1,312	272
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△7,167	38,454
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△6,052	△13,272
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△13,219	25,182
税引後その他の包括利益	△11,907	25,454
四半期包括利益	23,122	56,259
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,213	56,170
非支配持分	△91	89
四半期包括利益	23,122	56,259

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	20,387	20,063
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	561	204
純損益に振り替えられることのない 項目合計	561	204
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4,908	6,264
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△4,543	△6,018
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△9,451	246
税引後その他の包括利益	△8,890	450
四半期包括利益	11,497	20,513
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,569	20,529
非支配持分	△72	△16
四半期包括利益	11,497	20,513

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2021年4月1日 残高	68,259	139,456	△39,166	265,417	14,541	△676
四半期利益	—	—	—	35,052	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△7,099	△6,052
四半期包括利益	—	—	—	35,052	△7,099	△6,052
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	485	3,705	—	—	—
自己株式の取得	—	△42	△10,729	—	—	—
自己株式の処分	—	1	2	—	—	—
配当金	—	—	—	△8,947	—	—
連結範囲の変動	—	△90	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	1,091	—	—
所有者との取引額等合計	—	354	△7,022	△7,856	—	—
2021年9月30日 残高	68,259	139,810	△46,188	292,613	7,442	△6,728

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計	
	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計				
2021年4月1日 残高	3,310	17,175	451,141	2,857	453,998	
四半期利益	—	—	35,052	△23	35,029	
その他の包括利益	1,312	△11,839	△11,839	△68	△11,907	
四半期包括利益	1,312	△11,839	23,213	△91	23,122	
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	—	4,190	—	4,190	
自己株式の取得	—	—	△10,771	—	△10,771	
自己株式の処分	—	—	3	—	3	
配当金	—	—	△8,947	—	△8,947	
連結範囲の変動	—	—	△90	△94	△184	
利益剰余金への振替	△1,091	△1,091	—	—	—	
所有者との取引額等合計	△1,091	△1,091	△15,615	△94	△15,709	
2021年9月30日 残高	3,531	4,245	458,739	2,672	461,411	

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2022年4月1日 残高	68,259	140,102	△43,964	320,755	50,353	△568
四半期利益	—	—	—	30,794	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	38,376	△13,272
四半期包括利益	—	—	—	30,794	38,376	△13,272
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	1,535	11,735	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
自己株式の処分	—	0	7	—	—	—
配当金	—	—	—	△7,310	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	4	—	—
所有者との取引額等合計	—	1,535	11,741	△7,306	—	—
2022年9月30日 残高	68,259	141,637	△32,223	344,243	88,729	△13,840

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計			
2022年4月1日 残高	3,673	53,458	538,610	2,825	541,435
四半期利益	—	—	30,794	11	30,805
その他の包括利益	272	25,376	25,376	78	25,454
四半期包括利益	272	25,376	56,170	89	56,259
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	—	13,270	—	13,270
自己株式の取得	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	7	—	7
配当金	—	—	△7,310	—	△7,310
連結範囲の変動	—	—	—	1,644	1,644
利益剰余金への振替	△4	△4	—	—	—
所有者との取引額等合計	△4	△4	5,966	1,644	7,610
2022年9月30日 残高	3,941	78,830	600,746	4,558	605,304

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	44,319	42,458
減価償却費及び償却費	21,805	24,927
受取利息及び受取配当金	△627	△776
支払利息	760	1,048
固定資産除売却損益 (△は益)	△48	△216
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△4,354	△31,763
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△44,133	△36,490
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	25,015	9,683
その他	△2,539	△3,512
小計	40,198	5,359
利息の受取額	431	676
配当金の受取額	177	165
利息の支払額	△722	△979
法人所得税の支払額	△5,301	△11,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,783	△5,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,760	13,888
有形固定資産の取得による支出	△28,274	△100,854
有形固定資産の売却による収入	1,102	943
無形資産の取得による支出	△684	△936
有価証券の取得による支出	△193	△549
有価証券の売却及び償還による収入	4,957	559
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	502	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△8,330
その他	187	397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,163	△94,882

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	16,224	30,428
長期借入れによる収入	—	50,126
長期借入金の返済による支出	△1,282	△1,182
自己株式の処分による収入	3	2
自己株式の取得による支出	△10,771	△1
配当金の支払額	△8,947	△7,310
リース負債の返済による支出	△2,412	△2,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,185	69,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△852	8,955
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,583	△22,491
現金及び現金同等物の期首残高	165,479	163,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	167,062	141,097

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	88,357	184,127	187,710	69,579	487	—	530,260
セグメント間の売上高	3,561	4,342	14,365	36	686	△22,990	—
合計	91,918	188,469	202,075	69,615	1,173	△22,990	530,260
セグメント利益 又は損失(△)	22,819	13,941	16,414	△104	△869	△7,568	44,633
金融収益	—	—	—	—	—	—	787
金融費用	—	—	—	—	—	—	1,101
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	44,319

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	97,688	179,405	224,164	78,946	858	—	581,061
セグメント間の売上高	3,261	4,021	11,266	265	2,025	△20,838	—
合計	100,949	183,426	235,430	79,211	2,883	△20,838	581,061
セグメント利益 又は損失(△)	22,726	3,463	24,793	301	△692	△9,942	40,649
金融収益	—	—	—	—	—	—	2,865
金融費用	—	—	—	—	—	—	1,056
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	42,458

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. 調整額の内容は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。

3. 報告セグメントの変更については、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、会社組織変更を行った結果、「その他」と「調整額」で一部区分を変更しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 当第2四半期連結累計期間より、本多通信工業株式会社の取得に伴い、ミツミ事業に同社の製品が含まれております。